

作成日 2025 年 2 月 10 日
(最終更新日 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2024-1-1024

課題名 : 子宮体癌患者における術前因子を用いた手術時間予測のアルゴリズム作成

1. 研究の対象

2014 年 1 月から 2024 年 12 月までに東北大学病院婦人科においてロボット支援下腹腔鏡下子宮摘出＋両側付属器摘出術、ロボット支援下腹腔鏡下子宮摘出＋両側付属器摘出＋骨盤リンパ節郭清術、ロボット支援下腹腔鏡下子宮摘出＋両側付属器摘出＋骨盤リンパ節生検術のいずれかの手術を受け、病理学的に子宮体癌と診断された患者さん

2. 研究期間

2025 年 3 月～2030 年 2 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2025 年 4 月 15 日

提供開始予定日 : 該当なし

4. 研究目的

機械学習を用いて、手術前の検査所見、執刀医師、手術施設の情報から、手術時間を予測することを目的とします。

5. 研究方法

東北大学病院婦人科にて治療を受けた子宮体癌患者さんの、年齢、BMI、既往歴、妊娠分娩歴、採血結果、MRI 検査結果、CT 検査結果、手術内容、手術時間、組織型、進行期、摘出検体重量を診療録から抽出し、機械学習を用いて解析します。術前情報から、手術時間を予測するアルゴリズムの作成を行う予定です。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

情報 : 年齢、身長、体重、BMI、既往歴、内服薬、腹部手術歴、妊娠分娩歴、腫瘍マーカー値、子宮内膜症の有無、手術前に施行した骨盤 MRI 検査および胸部～骨盤部 CT 検査の読影レポートでの癒着の指摘の有無、骨盤部 MRI および胸部～骨盤部 CT 検査で推定される子宮体積、予定手術時間、手術内容、手術時間、コンソール時間、手術支援ロボットの機種名、組織型、進行期、摘出検体重量等

試料 : 診療録の情報

7. 外部への試料・情報の提供

試料・情報は個人が特定できないよう氏名等を削除し、直接手渡しにて共同研究機関へ提供します。対応表は、当院の研究責任者が保管・管理します。

8. 研究組織

本学および国立病院機構仙台医療センター産婦人科（研究責任者：新倉仁）との多施設共同研究です。

9. 利益相反（企業等との利害関係）について

本研究は、運営費交付金を使用します。研究者等の本研究に係る利益相反はありません。なお、研究者等の利益相反は、所属機関が管理します。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

当院における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

担当者の所属・氏名：東北大学大学院医学系研究科 婦人科学分野・久木元詩央香
住所：宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1
連絡先：022-717-7254

研究代表者および当院の研究責任者：重田 昌吾 東北大学大学院医学系研究科
婦人科学分野

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合